

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第127期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富永靖雄

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 弓削道雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 弓削道雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	401,183	392,193	387,855	399,824	400,448
経常利益 (百万円)	7,199	10,657	13,686	17,144	18,795
当期純損益 (百万円)	3,233	9,009	96	7,363	10,144
純資産額 (百万円)	105,983	94,742	112,650	114,501	112,243
総資産額 (百万円)	432,457	425,927	448,130	437,771	412,626
1株当たり純資産額 (円)	309.36	276.54	328.81	334.24	327.61
1株当たり当期純損益 (円)	9.44	26.30	0.28	21.49	29.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.51	22.24	25.14	26.16	27.20
自己資本利益率 (%)	3.06		0.09	6.48	8.95
株価収益率 (倍)	33.26		839.29	13.77	10.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		32,120	26,214	22,825	26,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		16,524	15,298	12,469	18,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		18,551	11,467	17,411	10,247
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,463	25,617	25,046	18,332	15,769
従業員数 (人)		13,764	13,362	13,130	12,979

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	240,209	227,346	220,161	227,245	226,921
経常利益 (百万円)	5,830	4,726	13,103	15,138	14,216
当期純損益 (百万円)	2,429	11,237	8,927	8,983	8,053
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	121,074	110,550	124,052	127,314	126,635
総資産額 (百万円)	309,378	301,601	299,695	304,860	299,502
1株当たり純資産額 (円)	353.40	322.68	362.09	371.64	369.67
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	0.00	6.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	7.09	32.80	26.06	26.22	23.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.13	36.65	41.39	41.76	42.28
自己資本利益率 (%)	2.00			7.15	6.34
株価収益率 (倍)	44.29			11.29	13.05
配当性向 (%)	84.62			22.88	34.33
従業員数 (人)	5,622	5,401	5,019	4,802	4,722

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としている。

5. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社(現在の古河電気工業株式会社)とザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー(米国)との折半出資により、横濱護謨製造株式会社として、資本金250万円で、神奈川県横浜市裏高島町に設立され、タイヤ及び工業品の輸入販売を行う。
大正10年4月	横浜市に平沼工場を建設し、工業品(ベルト、ホース等)の生産にはいる。
大正12年9月	関東大震災により、平沼工場の操業を中止し、本社を東京市麹町区に移す。
昭和18年8月	三重県度会郡に三重工場を建設する。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移す。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設する。
昭和25年4月	東京、大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場(現在の平塚製造所)を建設し、関東地方の分散した諸工場を統合する。
昭和32年1月	航空部品(燃料タンク、ホース)の生産にはいる。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場する。
昭和38年10月	商号「横濱護謨製造株式会社」を「横浜ゴム株式会社」に変更する。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設する。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」(現在・連結子会社)を設立する。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡に茨城工場を建設する。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社(米国)との共同出資により、「横浜エイロクイップ株式会社」[現在の横浜ハイデックス(株)(現在・連結子会社)]を設立する。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設する。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」[現在の(株)プロギア(現在・連結子会社)]を設立する。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設する。
昭和63年11月	米国にタイヤ製造会社「GTY(ジーティワイ)タイヤ カンパニー」(現在・関連会社)を米国のゼネラルタイヤ社(現在のコンチネンタル ゼネラルタイヤINC.)、東洋ゴム工業株式会社と合併で設立する。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設する。
平成元年10月	米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」を買収する。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設する。
平成4年7月	米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」をタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」に合併し、米国におけるタイヤの製造・販売一体の会社とする。
平成8年6月	フィリピンに川鉄商事株式会社との共同出資により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピンINC.」(現在・連結子会社)を設立する。
平成8年7月	タイに自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD」を設立する。
平成9年11月	ベトナムに三菱商事株式会社、ベトナムのサザン ラバー インダストリー カンパニーの3社合併により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー」を設立する。
平成14年4月	独コンチネンタル社と折半出資による合併会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」(現在・関連会社)を東京都港区に設立する。

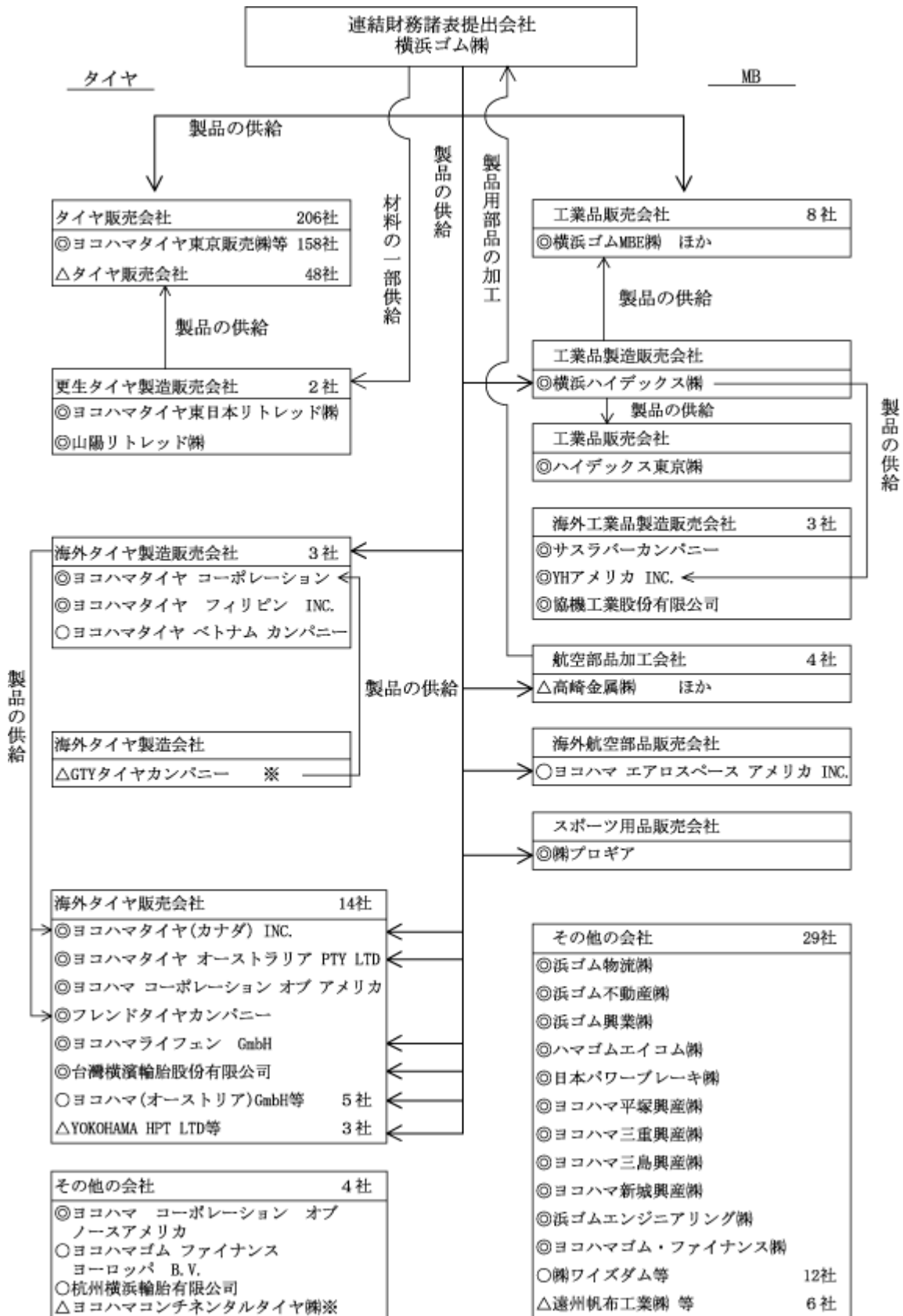
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社215社、関連会社63社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	ヨコハマタイヤ東京販売(株)、 ヨコハマタイヤ近畿販売(株)等207社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー	ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.等 17社
MB	工業品	国内	当社 横浜ハイデックス(株)	横浜ゴムMBE(株)等 8 社 ハイデックス東京(株) (株)プロギア
		海外	サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股_有限公司	
	航空部品	国内	当社 高崎金属(株)等 4 社	
		海外		ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
	その他			ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等29社

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

事業の系統図は、次のとおりである。



(注) 1.上記会社名の_は連結子会社、-は非連結子会社、-は関連会社を表示している。
2._は持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
ヨコハマタイヤ東京販売(株)	東京都世田谷区	340	タイヤ及び関連用品の販売	99.4	あり	なし	当社製品の販売先	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ神奈川販売(株)	神奈川県横浜市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ関東販売(株)	埼玉県さいたま市	209	〃	91.1	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ千葉販売(株)	千葉県千葉市	275	〃	99.1	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ甲信販売(株)	長野県長野市	150	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
ヨコハマタイヤ近畿販売(株)	大阪府大阪市	436	〃	99.5	〃	なし	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ四国販売(株)	香川県高松市	180	〃	83.3	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ中部販売(株)	愛知県名古屋市	300	〃	93.8	〃	〃	〃	〃
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	三重県津市	80	〃	90.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ静岡販売(株)	静岡県静岡市	87	〃	93.2	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ北陸販売(株)	石川県金沢市	160	〃	96.3	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ九州販売(株)	福岡県福岡市	212	〃	88.7	〃	〃	〃	建物・設備の一部を賃貸
北海道ヨコハマタイヤ販売(株)	北海道札幌市	298	〃	97.3	〃	あり	〃	土地・建物の一部を賃貸
青森ヨコハマタイヤ販売(株)	青森県青森市	60	〃	96.7	〃	なし	〃	なし
ヨコハマタイヤ北東北販売(株)	岩手県盛岡市	80	〃	92.5	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ東北販売(株)	宮城県仙台市	180	〃	97.2	〃	あり	〃	〃
ヨコハマタイヤ中国販売(株)	広島県広島市	93	〃	97.9	〃	なし	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ岡山販売(株)	岡山県岡山市	35	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
伊那ヨコハマタイヤ(株)	長野県伊那市	30	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	〃
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	茨城県水戸市	60	〃	¹ 45.0	〃	あり	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ(株)	新潟県新潟市	40	〃	¹ 50.0	〃	なし	〃	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	鹿児島県 鹿児島市	90	〃	¹ 50.0	〃	あり	〃	〃
沖縄ヨコハマタイヤ(株)	沖縄県那覇市	25	〃	¹ 40.0	〃	なし	〃	〃
札幌ヨコハマタイヤ(株)	北海道小樽市	10	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	〃
(株)アライズ	東京都港区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
(株)ワイエフシー	東京都港区	105	自動車関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株)	埼玉県入間郡	210	更生タイヤの製造販売	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
山陽リトレッド(株)	広島県尾道市	200	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ建機タイヤサービス(株)	神奈川県海老名市	80	タイヤ及び関連用品の販売	100.0	あり	なし	当社製品の販売先	設備の一部を賃貸
横浜ゴムMBE(株)	東京都港区	107	工業用品販売	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBH(株)	北海道札幌市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBT(株)	宮城県仙台市	50	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBM(株)	愛知県名古屋	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBW(株)	大阪府大阪市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBC(株)	広島県広島市	90	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBK(株)	福岡県福岡市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
東京ハマタイト(株)	東京都港区	100	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
横浜ハイデックス(株)	東京都港区	490	工業用品製造・販売	100.0	〃	〃	〃	〃
ハイデックス東京(株)	東京都港区	60	工業用品販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤコーポレーション	アメリカカリフォルニア州	30百万米ドル	タイヤ及び関連用品の製造・販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.	カナダ ブリティッシュコロンビア州	250万加ドル	タイヤ及び関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤオーストラリアPTY LTD	オーストラリアニューサウスウェールズ州	400万豪ドル	〃	60.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカカリフォルニア州	36.07百万米ドル	GTY タイヤカンパニーへの出資及びタイヤの販売	100.0 (100.0)	〃	〃	なし	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	アメリカバージニア州	82.35百万米ドル	ヨコハマタイヤコーポレーション等の株式の所有	100.0	〃	〃	〃	〃
フレンドタイヤカンパニー	アメリカミズーリ州	200万米ドル	タイヤ及び関連用品の販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツデュッセルドルフ	107万ユーロ	〃	75.0	〃	〃	当社製品の販売先	〃
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	フィリピンクラーク特別経済区	625百万比ペソ	タイヤ及び関連用品の製造・販売	80.0	〃	〃	当社製品の製造	設備の一部を賃貸
台湾横濱輪胎股_有限公司	中華民国台北市	12百万台湾ドル	〃	55.0	〃	〃	〃	なし
サスラパーカンパニー	アメリカオハイオ州	400万米ドル	工業用品製造・販売	100.0 (100.0)	〃	〃	自動車用ホースの仕入先	〃
YHアメリカINC.	アメリカケンタッキー州	737万米ドル	〃	100.0 (67.8)	〃	〃	なし	〃
協機工業股_有限公司	中華民国桃園県	244百万台湾ドル	〃	1 49.0	〃	〃	高圧ホースの仕入先	〃
浜ゴム不動産(株)	東京都港区	100	不動産業	100.0	〃	〃	当社が建物を賃借	同左
浜ゴム興業(株)	東京都港区	100	スポーツ・レジャー施設運営	100.0	〃	あり	なし	土地・建物の一部を賃貸
ハマゴムエイコム(株)	東京都港区	100	情報処理サービス業	100.0	〃	なし	当社の計算業務の一部請負	なし
日本パワーブレーキ(株)	神奈川県厚木市	95	建設車両用ディスクブレーキ製造・販売	51.0	〃	〃	当社製品の加工先	設備の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ平塚興産(株)	神奈川県平塚市	14	ゴム製品製造・加工、機械設備補修等	100.0	あり	なし	当社製品製造、設備補修等	建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマ三重興産(株)	三重県度会郡	10	〃	100.0	〃	〃	〃	建物の一部を賃貸
ヨコハマ三島興産(株)	静岡県三島市	10	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
ヨコハマ新城興産(株)	愛知県新城市	10	〃	100.0	〃	〃	〃	建物・設備の一部を賃貸
浜ゴムエンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	80	機械設備の製造・販売	100.0	〃	〃	当社生産設備の製作・保全	建物の一部を賃貸
(株)プロギア	東京都港区	55	スポーツ用品の販売	100.0	〃	〃	当社製品の販売先	なし
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	東京都港区	100	資金の調達・貸付・運用業務	100.0	〃	〃	なし	〃
浜ゴム物流(株)	東京都港区	20	タイヤ及び関連用品の配送業務	100.0	〃	〃	当社製品の配送手配	土地・建物・設備の一部を賃貸
その他131社								
(持分法適用関連会社) GTYタイヤカンパニー	アメリカ ノースカロライナ州	10百万 米ドル	タイヤ及び関連用品の製造・販売	33.4 (33.4)	あり	なし	なし	なし
ヨコハマコンチネンタル タイヤ(株)	東京都港区	100	タイヤ及び関連用品の販売促進業務	50.0	〃	〃	当社製品の販売促進	建物の一部を賃貸

(注) 1 その他の連結子会社131社は、タイヤ販売子会社の出資子会社で小規模な会社である。

2 上記のうち、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ、ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは特定子会社である。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

4 _1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

6 ヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,842百万円
	(2) 経常損失	69百万円
	(3) 当期純損失	69百万円
	(4) 純資産額	5,730百万円
	(5) 総資産額	39,516百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	8,951
M B 事業	3,018
全社(共通)	1,010
合 計	12,979

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,722	41.9	20.3	6,340

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成14年4月～平成15年3月支給のものである。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社組合は、ユニオン・ショップ制で、平成15年3月末現在組合員数は、4,125人である。
- 2 当社グループは、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としている。
- 3 当社と組合とは、円満に労使間協調を保っている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、欧米、アジアの景気は比較的堅調に推移したものの、年度末にはイラク情勢の緊迫化に伴う不透明感が広がり、景気の先行きに対する不安感が強まった。また、わが国の経済は、政府による各種経済政策にもかかわらず、個人消費および民間設備投資は依然として低迷し、雇用情勢も更に悪化するなど、極めて厳しい状況のうちに推移した。

このような状況のもとで、当社グループは、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として長期展望「グランドデザイン」を策定して企業基盤の強化に取り組み、高機能商品の投入、国内外の販売体制の強化を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、同時にコスト削減にも努めた。

この結果、売上高は 4,004 億 48 百万円と前連結会計年度に比べ 6 億 24 百万円 (0.2%) の増加、営業利益は 231 億 84 百万円と前連結会計年度に比べ 4 億 83 百万円 (2.1%) の増加、経常利益は 187 億 95 百万円と前連結会計年度に比べ 16 億 51 百万円 (9.6%) の増加、当期純利益は 101 億 44 百万円と前連結会計年度に比べ 27 億 81 百万円 (37.8%) の増加となった。

一方、単独決算については、設備投資の減少および競争の更なる激化などにより、売上高は 2,269 億 21 百万円と前期比 3 億 24 百万円 (0.1%) の減少、営業利益は 149 億 44 百万円と前期比 22 億 44 百万円 (13.1%) の減少、経常利益は 142 億 16 百万円と前期比 9 億 22 百万円 (6.1%) の減少、当期純利益は 80 億 53 百万円と前期比 9 億 30 百万円 (10.3%) の減少となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

売上高は2,869億87百万円と前連結会計年度に比べ27億34百万円 (1.0%) の増加となり、営業利益は172億64百万円と前連結会計年度に比べ16億88百万円 (10.8%) の増加となった。

新車用タイヤは、国内四輪自動車生産が増加するなか、積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上金額ともに前年を上回った。

市販用タイヤは、国内において高級乗用車および輸入乗用車向けの「DNA (ディーエヌエー) デシベル ユーロ」、乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガード」、トラック・バス用として、省燃費性能を高めた「プロフォース エコ TY 6 8 7」、耐摩耗性を向上させた「プロフォース タフ TY 7 8 7」などの新商品を発売し、積極的な販売施策を展開したが、需要減少の影響を受け、販売量・売上金額ともに前年を若干下回った。

海外市場向けタイヤは、国別の綿密なマーケティング活動などを実施した結果、アジア、欧州を中心に順調に推移し、販売量・売上金額ともに前年を上回った。

海外事業は、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が、ヨコハマブランドタイヤの拡販、物流の効率化および財務体質の改善など各種施策を展開した結果、大幅な収益改善を果たした。また、比国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン INC.」は、生産性を向上させ収益を改善した。

MB事業

売上高は1,134億61百万円と前連結会計年度に比べ21億10百万円（1.8%）の減少となり、営業利益は63億28百万円と前連結会計年度に比べ9億76百万円（13.4%）の減少となった。

工業品は、積極的な販売活動を推進した結果、高圧ホース、マリンホース、接着剤および自動車用シーリング材は順調に売上を伸ばしたが、コンベヤベルトおよび橋梁用ゴム支承は設備投資の減少などの影響を大きく受け前年を下回った。

ゴルフ用品は、下期に発売のドライバー「TR DUO（ティーアール デュオ）」・「TR-X DUO（ティーアール エックス デュオ）」およびアイアンクラブの新900シリーズが好評で売上を伸ばしたが、年間では需要低迷の影響を受け前年を若干下回った。

航空部品は、米国同時多発テロの影響が依然として大きく、機体生産の落ち込みおよび各種部品の需要低迷により前年を下回った。

海外事業は、米国の工業品生産販売会社「サスラバーカンパニー」が、米国自動車メーカー向けに売上を伸ばした。また、当社の子会社である横浜ハイデックス（株）の米国法人「YHアメリカ INC.」は、金具付ホースおよび自動車用シーリング材の販売を順調に拡大している。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本は、四輪自動車の生産および輸出が2年ぶりに前年を上回るなか、新車用タイヤの販売が順調に推移したこと等によりタイヤ事業は増収となったが、個人消費および設備投資の低迷により、MB事業は減収となった。

その結果、売上高は3,158億93百万円と前連結会計年度に比べ70億47百万円（2.2%）の減少となり、営業利益は193億7百万円と前連結会計年度に比べ27億99百万円（12.7%）の減少となった。

北米

北米は、依然として景気は後退局面にあるものの、底入れの兆しが見られた。このような状況のもと、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、再建計画が順調に進み、また、工業品生産販売会社「サスラバーカンパニー」および「YHアメリカ INC.」も売上を伸ばした。

その結果、売上高は706億21百万円と前連結会計年度に比べ30億88百万円（4.6%）の増加となり、営業利益は25億15百万円と前連結会計年度に比べ19億71百万円（362.3%）の増加となった。

その他

主として、豪州のタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ オーストラリア PTY LTD」の積極的な販売活動による売上の増加および比国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン INC.」の収益改善により、売上高は139億33百万円と前連結会計年度に比べ45億83百万円（49.0%）の増加となり、営業利益は11億69百万円と前連結会計年度に比べ3億70百万円（46.3%）の増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25億63百万円（14.0%）減少し、157億69百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ35億96百万円（15.8%）増加し、264億21百万円となった。

これは主として、税金等調整前当期純利益が187億78百万円と前連結会計年度に比べ27億2百万円（16.8%）増加したことによるものである。なお、資金の支出を伴わない減価償却費は190億40百万円と前年並となり、法人税等の納付額は84億3百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ65億3百万円（52.2%）増加し、189億72百万円となった。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が197億32百万円と前連結会計年度に比べ48億48百万円（32.6%）増加したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ71億64百万円（41.1%）減少し、102億47百万円となった。

これは主として、短期借入金の返済および長期借入金の約定弁済によるものである。なお、配当金の支払を20億54百万円行った。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	184,646	0.1
M B 事業	70,761	2.0
合 計	255,407	0.5

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは、ごく一部を除いてすべて見込生産である。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	286,987	1.0
M B 事業	113,461	1.8
合 計	400,448	0.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内景気は引き続き低迷し、更に欧米景気の先行き、為替相場の動向、原材料価格の上昇など懸念材料も多く、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明で厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況のなかで、当社グループは21世紀に勝ち残るため、「独自の技術に基づいた一流の商品、サービスを世界のお客様に提供します」を理念とし、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として、タイヤおよびMBの事業戦略ならびに成長の基盤となるR&D戦略を構築し、同時に財務体質の改善をも確実なものとするべく、長期展望「グランドデザイン」を策定した。

タイヤ事業においては、ハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAを更に高める「HPT戦略」、世界トップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開・日本自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開する。同時に、販売網の整備・充実を図るとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を推進し、事業基盤の強化に取り組む。

MB事業においては、成長と収益性の向上を目指し、市場地位の高い商品を更に拡大するとともに、強みのある事業の海外展開を図り、同時に新規事業の育成にも注力する。加えて生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益力の向上にも努める。

地球環境保護への取組みについては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および燃焼効率に優れ環境にやさしいタイヤの開発などを、今後とも積極的に推進する。

当社グループは、世界一流の商品をお客様に提供していくことを最大の使命と認識し、ブランド力を更に強化して、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指し、「グランドデザイン」に沿って、グループ全員が一丸となって邁進する。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、種々の技術援助契約等を締結、実施しているが、その主なものは次の通りである。

(イ)技術導入の契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	技術料	契約期間
横浜ゴム株式会社 (当社)	エイロクイップ・エー・ジー(スイス) (Aeroquip A.G.)	平成 8 年 1 月 1 日	航空宇宙用ホース継手金具、セルフシーリングカップリング及び高圧パイプ接合用特殊継手金具に関する特許、製造技術の独占的供与及び商標使用権の供与	売上高に対する一定率	平成17年12月31日まで
"	ビーアールシー・デソート・インターナショナル・インコーポレーテッド(アメリカ) (PRC - DeSoto International,Inc.)	平成11年 1 月 1 日	航空機用のシーリング材コーティング材に関する特許、製造技術及び商標使用権の独占的供与	"	平成15年12月31日まで
"	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成 2 年 5 月21日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	無償	平成18年12月31日まで
"	東洋ゴム工業株式会社 (日本)	平成 2 年 8 月 2 日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	"	平成18年12月31日まで
"	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年 4 月 1 日	自動車用タイヤに関する特許及び技術情報の使用許諾	"	平成19年3月31日まで

(ロ)技術供与の契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	技術料	契約期間
横浜ゴム株式会社 (当社)	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成 2 年 5 月21日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	無償	平成18年12月31日まで
"	東洋ゴム工業株式会社 (日本)	平成 2 年 8 月 2 日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	"	平成18年12月31日まで
"	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年 4 月 1 日	自動車用タイヤに関する特許及び技術情報の使用許諾	"	平成19年3月31日まで

(ハ)合併契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容
横浜ゴム株式会社 (当社)	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年 2 月19日	新車用タイヤ販売の為の営業・技術支援を行う合併会社の設立・運営

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、全社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ・MB事業の技術部門が担当している。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねている。当連結会計年度における研究開発費の総額は、125億20百万円である。

事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりである。

(1) 研究本部

新素材開発・シミュレーション技術開発・分析解析技術開発・環境対応技術開発・IT応用技術開発を中心に技術の先端に挑戦している。研究開発費の金額は、10億59百万円である。

(2) タイヤ事業

安全性と環境保護を念頭に置き、お客様のニーズの多様化に応えるべく横浜ゴムらしい高性能商品開発に向け、素材の複合化と高度なシミュレーション技術を駆使した研究開発活動を行っている。その成果として、高級乗用車および輸入乗用車向けタイヤ「DNA dB EURO（ディーエヌエー デシベル ユーロ）」、氷上性能を大幅に向上させた乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD（アイスガード）」を開発上市し、更に、2001年1月の発売以来、好評を博しているスタンダードエコタイヤ「DNA ECOS（ディーエヌエー エコス）」にインチアップサイズを追加した。また、スポーツ用フラッグシップタイヤ「ADVAN NEOVA（アドバン ネオバ）」のモデルチェンジ商品として「ADVAN NEOVA AD07」を開発上市した。このタイヤのトレッドパターンは、数多くの実車評価と最新のコンピュータシミュレーションにより決定したものであり、新開発の「マイクロシリカ」を配合した「MSコンパウンド」を採用することで、高温のドライ路面から冷たいウェット路面までさまざまな状況で優れた走行性能を発揮させることができる。

他に、従来品より各種性能をレベルアップさせたバン・小型トラック用ラジアルタイヤ「DELIVERY STAR 808（デリバリー スター808）」、トラック・バス用ラジアルタイヤ「PRO FORCE Tough TY787（プロフォース タフTY787）」および「PRO FORCE eco TY687（プロフォース エコTY687）」を開発上市した。研究開発費の金額は、74億64百万円である。

(3) MB事業

高度で多岐に渡る技術から生まれる幅広い商品群を通して、地球に優しい商品をベースに環境保護と社会への貢献を第一に考えている。

ハマタイト事業は、「環境先進企業」、「グローバル先進企業」をコンセプトとして掲げ、自動車市場では無溶剤DG材とプライマーレスDG材を、住宅市場では高耐候・低汚染一液シーリング材と低VOC弾性接着剤等を投入し、国内外で積極的な展開を図っている。

航空部品事業では、エアバス社の超大型旅客機A380用ウォータータンクとウェストタンクの開発を進めている。

ホース事業では、環境対応型新商品として、廃棄物焼却時に発生するダイオキシンを回避する「塩素フリー高圧ホース」の開発が完了し、販売開始の準備を進めている。

工業資材事業では、減衰性能、温度依存性に優れたスチレン系粘弾性材料を用いたビル用ダンパー、騒音低減と安全性両立のための不等ピッチパターンとスリップサイン内蔵次世代道路伸縮装置YS-を開発した。

スポーツ事業では、チタンとCFRP(炭素繊維強化プラスチック)を複合化した新構造ドライバー「DUO（デュオ）」およびアイアンクラブ新900シリーズを発売し、好評を博している。

研究開発費の金額は、39億96百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に全体で227億円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社において乗用車用ラジアルタイヤの新商品生産対応、トラック・バス用タイヤの製造設備の合理化・増産を中心に130億円、またヨコハマタイヤ コーポレーションにおいてタイヤ製造設備の合理化・増産を中心に12億円等を主として、全体では172億円の設備投資を実施した。

M B事業においては、シーリング材、民間航空機用部品の製造設備の増強や合理化を中心に51億円の設備投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

なお、重要な設備の除去、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、M B、 全社	生産設備	9,558	8,722	3,133 (999)	2,954	24,369	1,658
三重工場 (三重県度会郡御園村)	タイヤ	"	2,820	10,928	2,330 (268)	2,477	18,556	907
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,744	4,026	116 (112)	1,208	7,096	546
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	4,250	8,816	1,488 (274)	3,439	17,994	738
茨城工場 (茨城県東茨城郡美野里町)	M B	"	1,402	2,372	659 (152)	82	4,517	204
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	1,303	1,451	1,635 (195)	263	4,653	184
本社・M B東京支店 (東京都港区)	タイヤ、M B、 全社	その他設備	2,944	134	1,050 (95)	288	4,417	454

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ東京販売株(東 京都世田谷区)等タイヤ販売会 社全国24社	タイヤ	販売設備	12,268	700	15,589 (236)	500	29,058	2,550

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜ハイデックス㈱	平塚工場(神奈川県平塚市)他	MB	生産・その他設備	745	1,166	911 (38)	576	3,400	497

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤコーポレーション	セーラム工場(米国バージニア州)他	タイヤ	生産・その他設備	6,061	6,954	998 (413)	1,575	15,589	1,124
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	"	1,538	2,837	(165)	324	4,700	570

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.の「土地」は賃借している。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社・MB東京支店(東京都港区)他 8事業所	タイヤ	電算機器	315	リース
	MB	"	177	"
新城工場(愛知県新城市)	タイヤ	生産設備	55	"

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤコーポレーション	セーラム工場(米国バージニア州)	タイヤ	生産設備	1,597	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	事業の種類別セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(月産ゴム量)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	タイヤ	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	3,443	1,181	自己資金	平成14.4	平成16.3	-
		三重工場(三重県度会郡御園村)	"	5,781	2,336	"	"	"	-
		三島工場(静岡県三島市)	"	2,979	1,466	"	"	"	-
		新城工場(愛知県新城市)	"	13,411	7,745	"	"	"	生産能力200トン向上
		尾道工場(広島県尾道市)	"	489	184	"	"	"	-
	MB	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	5,113	2,344	自己資金	平成14.4	平成16.3	-
		茨城工場(茨城県東茨城郡美野里町)	"	1,302	560	"	"	"	-
子会社 ヨコハマタイヤ コーポレーション	タイヤ	セーラム工場(米国バージニア州)他	生産・その他設備	3,890	1,248	自己資金	平成14.4	平成16.3	-
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.		本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	2,565	299	自己資金及び借入金	"	"	生産能力180トン向上

(注) 1 上記金額には消費税等を含まない。

2 経常的な設備の更新のための改修、廃売却を除き、重要な設備の改修、廃売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	18,955	342,598	4,675	38,909	4,675	31,892

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		98	30	266	119	2	15,036	15,549	-
所有株式数 (単元)		183,399	2,577	81,184	18,910	2	54,202	340,272	2,326,162
所有株式数 の割合(%)		53.90	0.76	23.86	5.55	0.00	15.93	100.00	-

(注) 1 自己株式237,304株は、237単元を「個人その他」の欄に、304株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。なお、自己株式237,304株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株数は235,304株である。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式4単元および200株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,291	9.72
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	20,171	5.89
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	17,318	5.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,748	4.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	13,281	3.88
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,000	3.79
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,871	3.47
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定 A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	9,154	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	8,343	2.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
計	-	148,990	43.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,001,000	340,001	
単元未満株式	普通株式 2,326,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		340,001	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、相互保有株式および証券保管振替機構名義の株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 304株

相互保有株式 225株 [(株)山川機械製作所所有分150株および愛宕精工(株)所有分75株]

証券保管振替機構名義の株式 200株

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋 5 36 11	235,000		235,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社山川機械製作所	神奈川県平塚市 東八幡 5 8 5	24,000		24,000	0.01
愛宕精工株式会社	神奈川県平塚市田村133	12,000		12,000	0.00
計	-	271,000		271,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月27日現在)

区 分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000	3,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	3,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は約2.92%である。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としている。

当期の利益配分については、当社売上の季節性による中間期および通期の業績見込みを勘案し、中間配当は行わず、期末配当金を1株当たり8円とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
最高(円)	351	368	312	352	350
最低(円)	255	197	200	228	235

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	271	311	310	314	325	320
最低(円)	235	245	271	287	287	263

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		富 永 靖 雄	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 平成2年3月 平成3年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年6月 当社入社 当社タイヤ北米事業本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 日本ゼオン株式会社監査役就任 (現任)	48
代表取締役 副社長	社長補佐	鈴 木 久 雄	昭和15年1月6日	昭和38年4月 平成7年3月 同 年3月 平成11年4月 平成12年5月 同 年5月 平成15年6月 同 年6月 当社入社 当社タイヤ商品企画本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社社長補佐就任(現任)	12
専務取締役	秘書室・企画部・広報部・人事部・総務部担当	清 浦 奎 明	昭和15年3月17日	昭和38年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年5月 同 年12月 平成14年6月 当社入社 当社企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	16
専務取締役	タイヤ管掌	南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年6月 同 年6月 平成15年6月 同 年6月 当社入社 ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役社長就任 当社取締役就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社常務取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社専務取締役就任(現任) 当社タイヤ管掌就任(現任)	12
常務取締役		伊 川 浩 爾	昭和16年1月1日	昭和38年4月 平成7年3月 同 年3月 平成11年4月 平成12年11月 同 年12月 平成13年10月 当社入社 当社タイヤ技術本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役会長就任(現任) ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役社長就任(現任) ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ取締役社長就任(現任)	20
常務取締役	タイヤ販売 本部長	宮 下 靖 士	昭和16年11月22日	昭和40年4月 平成10年4月 同 年6月 平成12年5月 同 年5月 当社入社 当社タイヤ販売本部長代理就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社タイヤ販売本部長就任(現任)	50
常務取締役	タイヤ技術 本部長	山 下 隆	昭和19年5月2日	昭和43年4月 平成10年4月 同 年6月 平成12年5月 平成14年6月 当社入社 当社タイヤマーケティング本部長就任 当社取締役就任 当社タイヤ技術本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	10
常務取締役	タイヤ直需 本部長	上 田 啓 吾	昭和21年8月2日	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 同 年6月 当社入社 当社企画部長就任 当社取締役就任 当社タイヤ直需本部長就任(現任) ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	OR事業部担当 兼タイヤ海外 事業本部長 兼タイヤ企画本 部長	杉 本 孝	昭和21年6月27日	昭和45年4月 平成12年5月 同 年6月 同 年6月 平成14年3月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ海外事業本部長就任 (現任) 当社取締役就任 ヨコハマタイヤ・フィリピンInc. 取締役会長就任(現任) 杭州横浜輪胎有限公司取締役会長 就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	14
常務取締役	タイヤ品質保証 担当兼TB事業 部長兼研究本 部長	溝 口 徹 也	昭和20年11月21日	昭和49年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 同 年6月	当社入社 当社OR事業部長兼尾道工場長就 任 当社取締役就任 当社TB事業部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社研究本部長就任(現任)	12
常務取締役	MB管掌兼 スポーツ管掌	佐 藤 立 丞	昭和20年10月28日	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 同 年6月	当社入社 当社スポーツ事業部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社MB管掌兼スポーツ管掌就任 (現任)	10
取締役	タイヤ販売 本部長代理	白 木 敏 彦	昭和22年5月6日	昭和45年4月 平成12年5月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ販売本部長代理就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	8
取締役	MB技術担当 兼MB品質保証 担当兼環境保護 推進室担当兼ハ マタイト事業部 長	檀 上 正 通	昭和23年6月5日	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社ハマタイト事業部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	4
取締役	購買担当兼経 理部・情報シ ステム部・監 査室担当	小 島 達 成	昭和23年12月17日	昭和46年4月 平成9年7月 平成14年6月 同 年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社取締役就任(現任) シーアイ化成株式会社監査役就任 (現任)	26
取締役	タイヤ生産技 術本部長兼T B事業部長代 理兼タイヤ第 一生産技術部 長	高 山 章 久	昭和24年1月9日	昭和46年4月 平成12年12月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ生産技術本部長兼TB 事業部長代理兼タイヤ第一生産技 術部長就任(現任)	7
取締役	経理部長	弓 削 道 雄	昭和24年9月3日	昭和47年4月 平成14年4月 同 年6月 同 年6月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行京都中央支店 長 当社取締役就任(現任) 当社経理部長就任(現任)	11
取締役	MB生産担当兼 工業資材事業部 長	細 矢 廣	昭和24年1月4日	昭和46年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成15年6月 同 年6月	当社入社 当社ハマタイト工場長就任 当社MB生産技術部長就任 当社取締役就任(現任) 当社工業資材事業部長就任(現 任)	7
取締役	タイヤ生産本 部長兼平塚製造 所長	伊 澤 俊 夫	昭和23年6月15日	昭和47年4月 平成8年1月 平成11年10月 平成15年6月 同 年6月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 当社タイヤ生産技術部部長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ生産本部長兼平塚製造 所長就任(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		水 本 康 博	昭和25年3月15日	昭和49年4月 平成12年12月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社三島工場長就任 ヨコハマタイヤ コーポレーシ ョン副社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	3
常任監査役 (常勤)		櫛 田 正 昭	昭和17年10月15日	昭和41年4月 平成7年2月 同 年 3 月 平成12年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役就任 当社常任監査役就任(現任)	19
監査役 (常勤)		鈴 木 誠 一	昭和22年10月6日	昭和45年4月 平成12年5月 平成14年6月	当社入社 当社購買部長就任 当社監査役就任(現任)	8
監査役		古 河 潤 之 助	昭和10年12月5日	昭和34年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成12年6月	古河電気工業株式会社入社 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	3
監査役		藤 田 讓	昭和16年11月24日	昭和39年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						330

(注) 監査役古河潤之助および監査役藤田 讓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			18,623		15,904	
2 受取手形及び売掛金	1		106,760		101,434	
3 たな卸資産			60,697		62,511	
4 繰延税金資産			6,473		6,874	
5 その他			6,789		5,950	
6 貸倒引当金			2,783		2,190	
流動資産合計			196,560	44.9	190,483	46.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		112,715		113,009		
減価償却累計額		57,914	54,801	59,244	53,764	
2 機械装置及び運搬具		247,289		248,946		
減価償却累計額		195,543	51,745	198,358	50,587	
3 工具器具備品		73,196		73,366		
減価償却累計額		64,350	8,846	64,986	8,380	
4 土地			30,971		32,224	
5 建設仮勘定			5,855		6,018	
有形固定資産合計	1		152,219	34.8	150,976	36.6
(2) 無形固定資産			4,952	1.1	4,748	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,2		60,945		43,671	
2 長期貸付金			2,013		1,654	
3 繰延税金資産			2,458		3,536	
4 その他	2		20,308		19,531	
5 貸倒引当金			1,686		1,975	
投資その他の資産合計			84,039	19.2	66,418	16.1
固定資産合計			241,211	55.1	222,143	53.8
資産合計			437,771	100.0	412,626	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		65,586		60,212	
2 一年内償還社債				20,000	
3 コマーシャルペーパー		2,000		14,000	
4 短期借入金	1	130,787		99,838	
5 未払法人税等		4,749		5,489	
6 未払費用				20,720	
7 その他		31,104		12,027	
流動負債合計		234,228	53.5	232,289	56.3
固定負債					
1 社債		30,000		10,000	
2 長期借入金	1	16,310		23,993	
3 繰延税金負債		6,645		1,846	
4 退職給付引当金		26,339		20,580	
5 役員退職慰労引当金		508		549	
6 その他		7,604		8,647	
固定負債合計		87,407	20.0	65,617	15.9
負債合計		321,635	73.5	297,907	72.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,633	0.4	2,475	0.6
(資本の部)					
資本金		38,909	8.9		
資本準備金		31,892	7.3		
連結剰余金		29,983	6.8		
その他有価証券評価差額金		20,033	4.6		
為替換算調整勘定		6,309	1.5		
合計		114,509	26.1		
自己株式		7	0.0		
資本合計		114,501	26.1		
資本金	3			38,909	9.4
資本剰余金				31,892	7.7
利益剰余金				36,562	8.9
その他有価証券評価差額金				12,796	3.1
為替換算調整勘定				7,849	1.9
自己株式	4			67	0.0
資本合計				112,243	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		437,771	100.0	412,626	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高			399,824	100.0	400,448	100.0
売上原価	4		267,733	67.0	267,069	66.7
売上総利益			132,090	33.0	133,378	33.3
販売費及び一般管理費	1,4		109,388	27.3	110,194	27.5
営業利益			22,701	5.7	23,184	5.8
営業外収益						
1 受取利息		245			156	
2 受取配当金		552			599	
3 為替差益		462				
4 その他		3,040	4,300	1.1	2,365	3,121
営業外費用						
1 支払利息		4,831			3,044	
2 たな卸資産処分損		1,777				
3 為替差損					1,019	
4 その他		3,250	9,858	2.5	3,445	7,509
経常利益			17,144	4.3		18,795
特別利益						
1 固定資産売却益	2	2,052			1,780	
2 投資有価証券売却益					810	
3 貸倒引当金戻入益			2,052	0.5	327	2,918
特別損失						
1 固定資産廃棄売却損	3	1,849			1,010	
2 投資有価証券評価損		633			1,262	
3 ゴルフ会員権評価損		122			148	
4 退職給付費用		514	3,119	0.8	514	2,936
税金等調整前当期純利益			16,076	4.0		18,778
法人税、住民税及び事業税		8,265			9,141	
法人税等調整額		355	8,621	2.2	766	8,375
少数株主利益			91	0.0		258
当期純利益			7,363	1.8		10,144
連結剰余金期首残高			23,010			
連結剰余金増加高						
1 連結子会社の増加等 による剰余金増加高		180	180			
連結剰余金減少額						
1 米国年金会計基準に 基づく剰余金減少高	5	570	570			
連結剰余金期末残高			29,983			

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				31,892	31,892
資本剰余金期末残高					31,892
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				29,983	29,983
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				10,144	10,144
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,055	
2 役員賞与				60	
3 連結範囲の変更 等による減少高				151	
4 米国年金会計基準 に基づく減少高	1			1,297	3,565
利益剰余金期末残高					36,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,076	18,778
減価償却費		19,247	19,040
貸倒引当金の増減額(減少：)		534	266
退職給付引当金の減少額		943	1,188
ゴルフ会員権評価損		122	148
退職給付費用		514	514
受取利息及び受取配当金		797	755
支払利息		4,831	3,044
為替差損益		609	522
固定資産売却益		2,052	1,780
固定資産廃棄売却損		1,849	1,010
投資有価証券売却益			810
投資有価証券評価損		633	1,262
売上債権の増減額(増加：)		1,547	3,847
仕入債務の増減額(減少：)		89	5,256
たな卸資産の増減額(増加：)		306	3,095
その他		3,491	2,149
小計		37,065	37,164
利息及び配当金の受取額		693	726
利息の支払額		4,834	3,065
法人税等の支払額		10,100	8,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,825	26,421
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,230	156
有形固定資産の取得による支出		14,884	19,732
有形固定資産の売却による収入		3,081	3,849
無形固定資産の取得による支出		778	1,285
投資有価証券の取得による支出		1,778	3,619
投資有価証券の売却による収入		27	1,360
貸付けによる支出		712	308
貸付金の回収による収入		904	664
その他		440	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,469	18,972
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		14,269	18,501
コマーシャル・ペーパーの純増減額		2,000	12,000
長期借入れによる収入		3,447	16,472
長期借入金の返済による支出		8,583	18,103
社債の発行による収入		10,000	
社債の償還による支出		10,000	
自己株式の取得による支出			60
配当金の支払額		5	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,411	10,247
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		110	153
・ 現金及び現金同等物の減少額		7,165	2,951
・ 現金及び現金同等物の期首残高		25,046	18,332
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		450	388
・ 現金及び現金同等物の期末残高		18,332	15,769

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 209社 非連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 浜ゴム物流㈱等5社 (新規設立等による増加)</p> <p>(減少) ㈱ヨコハマタイヤサービス等7社 (清算等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社24社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 社 関連会社の数 1社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社高崎金属㈱等64社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の事業年度の末日は、12月31日となっているため、前12月31日の財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 194社 非連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 台湾横濱輪胎股_有限公司等2社 (重要性の増加による)</p> <p>(減少) 秋田ヨコハマタイヤ㈱等17社 (合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社21社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱</p> <p>(2) 当連結会計年度の持分法適用会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 関連会社 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱ (重要性の増加による)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社高崎金属㈱等61社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社10社および国内タイヤ販売会社87社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社21社の事業年度の末日は1月31日、同4社の事業年度の末日は2月28日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社12社および国内タイヤ販売会社81社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社10社の事業年度の末日は1月31日、同3社の事業年度の末日は2月28日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は、移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">5年～50年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 並びに工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。 また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	5年～50年		機械装置及び運搬具 並びに工具器具備品	2年～10年		<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>・時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
建物及び構築物	5年～50年						
機械装置及び運搬具 並びに工具器具備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 米国子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用している。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法。</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 見積耐用年数による定額法。</p> <p>(ハ) 退職年金制度 外部拠出による確定給付制度を採用しており、年金費用は年金数理計算に基づき計上している。</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 キャピタル・リースについては、固定資産及び支払債務に計上している。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、その金額が僅少であるた め発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分又は損失処理は、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて行っ ている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員 会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を 適用している。この変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。 なお、当連結会計年度から連結貸借対照表の 資本の部及び連結剰余金計算書については、改 正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当 り情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」の金額は20,397百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の内訳として区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は300百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(未払従業員賞与)</p> <p>従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)が公表されたことにより、当連結会計年度より未払費用とし、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度末における金額は4,988百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																														
<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,073</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>38,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 15,243 百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,412</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 4,526百万円 長期借入金 6,786 (一年内返済分を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 11,313</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,786百万円 投資その他の資産の 「その他」(出資金) 5,892</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	17,073	機械装置等	38,089	土地	4,351	計	59,513	資産の種類	帳簿価額(百万円)	受取手形	1,326	投資有価証券	248	建物及び構築物	11,412	土地	12,093	その他	37	計	25,118	<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,936</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>38,205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 14,388 百万円 (一年内返済分を含む)</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,657</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 5,975百万円 長期借入金 5,175 (一年内返済分を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 11,151</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,728百万円 投資その他の資産の 「その他」(出資金) 5,491</p> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 342,598千株</p> <p>4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 235千株</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	16,936	機械装置等	38,205	土地	4,351	計	59,492	資産の種類	帳簿価額(百万円)	受取手形	500	建物及び構築物	8,657	土地	9,835	その他	37	計	19,031
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
建物及び構築物	17,073																																														
機械装置等	38,089																																														
土地	4,351																																														
計	59,513																																														
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
受取手形	1,326																																														
投資有価証券	248																																														
建物及び構築物	11,412																																														
土地	12,093																																														
その他	37																																														
計	25,118																																														
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
建物及び構築物	16,936																																														
機械装置等	38,205																																														
土地	4,351																																														
計	59,492																																														
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
受取手形	500																																														
建物及び構築物	8,657																																														
土地	9,835																																														
その他	37																																														
計	19,031																																														

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																										
<p>注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマラバー(タイ)CO.,LTD (T.Baht 105,600,000)</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>(社)日本自動車タイヤ協会</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,669</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	ヨコハマラバー(タイ)CO.,LTD (T.Baht 105,600,000)	323	(社)日本自動車タイヤ協会	48	従業員(住宅資金)	16	その他2社	1,280	計	1,669	<p>注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トゴシ</td> <td style="text-align: center;">1,096</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマラバー(タイ)CO.,LTD</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>(社)日本自動車タイヤ協会</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	(株)トゴシ	1,096	ヨコハマラバー(タイ)CO.,LTD	295	(社)日本自動車タイヤ協会	27	従業員(住宅資金)	12	その他2件	285	計	1,717
内訳	金額(百万円)																										
ヨコハマラバー(タイ)CO.,LTD (T.Baht 105,600,000)	323																										
(社)日本自動車タイヤ協会	48																										
従業員(住宅資金)	16																										
その他2社	1,280																										
計	1,669																										
内訳	金額(百万円)																										
(株)トゴシ	1,096																										
ヨコハマラバー(タイ)CO.,LTD	295																										
(社)日本自動車タイヤ協会	27																										
従業員(住宅資金)	12																										
その他2件	285																										
計	1,717																										
<p>注(3) 受取手形割引高 1,450 百万円 受取手形裏書譲渡高 602</p>	<p>注(3) 受取手形割引高 526 百万円 受取手形裏書譲渡高 750</p>																										
<p>注(4) 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれている。</p>	<p>注(4)</p>																										
<p>受取手形 3,377 百万円</p>																											
<p>支払手形 3,042</p>																											
<p>固定資産購入支払手形 376</p>																											

(連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>注(1)</p> <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">19,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">16,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 主として当社の土地売却益である。</p> <p>3 主として当社の機械装置及び運搬具の廃棄損である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,298百万円</p> <p>5 米国財務会計基準書第87号に基づくものである。</p>	販売手数料	7,282	百万円	運賃及び保管費	19,013		宣伝費及び拡販費	16,374		貸倒引当金繰入額	496		従業員給料手当	30,964		退職給付費用	1,619		減価償却費	2,951		<p>注(1)</p> <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7,605</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">19,828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">17,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 主として当社の土地売却益である。</p> <p>3 主として当社及び連結子会社の土地売却損及び当社の機械装置廃棄損である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,520百万円</p>	販売手数料	7,605	百万円	運賃及び保管費	19,828		宣伝費及び拡販費	17,226		貸倒引当金繰入額	848		従業員給料手当	29,855		退職給付費用	1,867		減価償却費	2,913	
販売手数料	7,282	百万円																																									
運賃及び保管費	19,013																																										
宣伝費及び拡販費	16,374																																										
貸倒引当金繰入額	496																																										
従業員給料手当	30,964																																										
退職給付費用	1,619																																										
減価償却費	2,951																																										
販売手数料	7,605	百万円																																									
運賃及び保管費	19,828																																										
宣伝費及び拡販費	17,226																																										
貸倒引当金繰入額	848																																										
従業員給料手当	29,855																																										
退職給付費用	1,867																																										
減価償却費	2,913																																										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 米国財務会計基準書第87号に基づくものである。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
注(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	注(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,623 百万円	現金及び預金勘定 15,904 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 291 百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 134 百万円
現金及び現金同等物 18,332 百万円	現金及び現金同等物 15,769 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>765</td> <td>339</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,691</td> <td>2,711</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,457</td> <td>3,050</td> <td>2,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,406</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,312</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,687</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	765	339	426	工具器具備品	4,691	2,711	1,980	合計	5,457	3,050	2,406	一年以内	1,026 百万円	一年超	1,379	合計	2,406	支払リース料	1,312 百万円	減価償却費相当額	1,312	一年以内	2,024 百万円	一年超	6,663	合計	8,687	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,937</td> <td>433</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,392</td> <td>2,611</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,329</td> <td>3,045</td> <td>4,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,540</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	2,937	433	2,503	工具器具備品	4,392	2,611	1,780	合計	7,329	3,045	4,284	一年以内	1,182 百万円	一年超	3,101	合計	4,284	支払リース料	1,258 百万円	減価償却費相当額	1,258	一年以内	1,719 百万円	一年超	5,821	合計	7,540
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	765	339	426																																																																						
工具器具備品	4,691	2,711	1,980																																																																						
合計	5,457	3,050	2,406																																																																						
一年以内	1,026 百万円																																																																								
一年超	1,379																																																																								
合計	2,406																																																																								
支払リース料	1,312 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,312																																																																								
一年以内	2,024 百万円																																																																								
一年超	6,663																																																																								
合計	8,687																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,937	433	2,503																																																																						
工具器具備品	4,392	2,611	1,780																																																																						
合計	7,329	3,045	4,284																																																																						
一年以内	1,182 百万円																																																																								
一年超	3,101																																																																								
合計	4,284																																																																								
支払リース料	1,258 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,258																																																																								
一年以内	1,719 百万円																																																																								
一年超	5,821																																																																								
合計	7,540																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	15,651	52,296	36,644
小 計	15,651	52,296	36,644
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	6,247	3,930	2,316
小 計	6,247	3,930	2,316
合 計	21,898	56,226	34,328

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	3	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	901
非上場外国債券	1,000

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	13,045	34,978	21,933
小 計	13,045	34,978	21,933
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2,484	1,985	498
小 計	2,484	1,985	498
合 計	15,529	36,964	21,434

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,311	810	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,971
非上場外国債券	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結対象会社では、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結対象会社のデリバティブ取引は、すべて実際の取引の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、為替予約取引は、予約額において決済金額を超えないよう、また、予約日においては決済日と一致させるように行っている。

また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、実際の調達額の範囲内で行っている。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結対象会社では、為替・金利の変動リスクをヘッジする目的、並びに支払利息を低減する目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替・金利関連におけるデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動による市場リスクと取引相手の債務不履行に係る信用リスクがある。デリバティブ取引は、実際の取引額の一部をヘッジする目的で行っているため、これらから発生する市場リスクは、実際の取引内の限定的なものと判断している。

また、これらの取引相手は信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に基づき実施しており、その取引の内容は、定期的に関係役員に報告を行っている。

なお、連結対象会社のデリバティブ取引における管理体制は、当社に準じている。

(1) 取引の内容

同 左

(2) 取引に対する取組方針

同 左

(3) 取引の利用目的

同 左

(4) 取引に係るリスクの内容

同 左

(5) 取引に係るリスク管理体制

同 左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)				当連結会計年度末(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	1,908		1,985	76	2,438		2,550	112
	米ドル	1,169		1,181	12	1,217		1,234	16
	オーストラリア・ドル	436		476	40	488		512	24
	イギリス・ポンド	200		205	5	279		279	0
	カナダ・ドル	194		200	6	209		218	8
	シンガポール・ドル スイス・フラン	85 28		86 29	0 0	138 52		139 54	0 1
合計	4,024		4,166	141	4,824		4,989	164	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場による。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)				当連結会計年度末(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,000		5	5				
	受取変動・支払固定	4,223	79	53	53	43	15	0	0
	金利キャップ取引								
	売建	2,144		4	4				
合計				44	44			0	0

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

当社及び連結子会社全体で、当連結会計年度末現在では退職一時金制度については50社が、適格退職年金制度は33社が有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ 退職給付債務	51,176百万円	49,243百万円
ロ 年金資産	14,999	17,331
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	<u>36,177</u>	<u>31,912</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,537	1,023
ホ 未認識数理計算上の差異	8,299	10,307
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	<u>26,339</u>	<u>20,580</u>
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト - チ)	<u>26,339</u>	<u>20,580</u>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	2,376百万円	2,547百万円
ロ 利息費用	1,512	1,122
ハ 期待運用収益	216	84
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	514	514
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	161	836
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	<u>4,348</u>	<u>4,936</u>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.0%	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年(なお、提出会社においては、退職給付信託を設定したことにより、会計基準変更時差異は生じていない。)	同 左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	14,053 百万円	13,825 百万円
繰越欠損金	11,046	9,929
未実現利益	4,447	4,345
未払従業員賞与	1,405	1,734
その他	2,897	3,406
繰延税金資産小計	33,850	33,240
評価性引当額	11,237	9,824
繰延税金資産合計	22,612	23,416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,271	8,603
退職給付信託設定益	3,557	3,446
固定資産圧縮積立金	2,135	2,380
その他	417	458
繰延税金負債合計	20,381	14,888
繰延税金資産(負債)の純額	2,231	8,528

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,473百万円	6,874百万円
固定資産 繰延税金資産	2,458	3,536
流動負債 その他	54	35
固定負債 繰延税金負債	6,645	1,846

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
国内の法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	7.9	1.0
住民税均等割額	0.8	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	44.6

3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.2%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が52百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が352百万円、その他有価証券評価差額金が299百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

	タイヤ (百万円)	MB (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,253	115,571	399,824		399,824
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	14,430	14,522	(14,522)	
計	284,345	130,001	414,347	(14,522)	399,824
営業費用	268,768	122,696	391,465	(14,342)	377,122
営業利益	15,576	7,304	22,881	(179)	22,701
－ 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	304,077	142,213	446,291	(8,519)	437,771
減価償却費	15,306	3,821	19,128	119	19,247
資本的支出	12,652	4,073	16,725	214	16,940

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、トラックベルト、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,938百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	286,987	113,461	400,448		400,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	14,354	14,452	(14,452)	
計	287,085	127,815	414,901	(14,452)	400,448
営業費用	269,820	121,486	391,307	(14,043)	377,264
営業利益	17,264	6,328	23,593	(409)	23,184
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	277,539	146,411	423,951	(11,324)	412,626
減価償却費	15,183	3,824	19,007	33	19,040
資本的支出	17,289	5,156	22,445	262	22,708

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,773百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,940	67,533	9,350	399,824		399,824
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,909	1,876	3,040	25,825	(25,825)	
計	343,849	69,409	12,391	425,650	(25,825)	399,824
営業費用	321,742	68,865	11,591	402,200	(25,077)	377,122
営業利益	22,106	544	799	23,450	(748)	22,701
資産	363,764	63,377	14,167	441,309	(3,537)	437,771

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) その他……大洋州、欧州、アジア
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等とその金額は24,938百万円である。

当連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	315,893	70,621	13,933	400,448		400,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,523	2,636	3,334	28,495	(28,495)	
計	338,417	73,257	17,268	428,943	(28,495)	400,448
営業費用	319,109	70,742	16,099	405,951	(28,686)	377,264
営業利益	19,307	2,515	1,169	22,992	191	23,184
資産	363,051	55,191	14,753	432,996	(20,369)	412,626

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) その他……大洋州、欧州、アジア
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等とその金額は23,773百万円である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	70,148	39,459	109,607
連結売上高 (百万円)			399,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.5	9.9	27.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	72,984	45,878	118,862
連結売上高 (百万円)			400,448
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.2	11.5	29.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 334円24銭	1株当たり純資産額 327円61銭
1株当たり当期純利益 21円49銭	1株当たり当期純利益 29円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、記載していない。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。従来の方法によった場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 327円85銭 1株当たり当期純利益 29円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		10,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		81
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		81
普通株式に係る当期純利益(百万円)		10,063
普通株式の期中平均株式数(千株)		342,475

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、平成15年4月30日開催の取締役会決議により、下記のとおり国内無担保普通社債を発行した。</p> <p>(1) 第5回国内無担保普通社債</p> <p>発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.62% 償還日 平成20年5月14日</p> <p>(2) 第6回国内無担保普通社債</p> <p>発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.84% 償還日 平成22年5月14日</p> <p>資金用途 上記総額200億円のうち、100億円を社債償還資金に、残額を借入金返済資金に充当</p>

— 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成10年 3月19日	10,000	10,000 (10,000)	2.65	無担保	平成16年 3月19日
"	第3回無担保社債	平成10年 5月15日	10,000	10,000 (10,000)	2.20	"	平成15年 5月15日
"	第4回無担保社債	平成14年 2月15日	10,000	10,000	1.3425	"	平成19年 2月15日
合計			30,000	30,000			

- (注) 1 上記の社債はすべて当社が発行している。
 2 「当期末残高」の(内書)は、一年内償還予定の金額である。
 3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000			10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114,935	94,234	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,852	5,604	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,310	23,993	1.9	平成15年4月5日～ 平成25年5月25日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	2,000	14,000	0.1	
合計	149,098	137,832		

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,270	4,779	7,137	3,514

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金		713		253		
2. 受取手形		2,138		2,371		
3. 売掛金		82,979		79,748		
4. 製品		13,640		14,357		
5. 原材料		5,241		4,981		
6. 仕掛品		5,599		8,254		
7. 貯蔵品		1,073		1,026		
8. 前渡金		228		41		
9. 前払費用		387		368		
10. 繰延税金資産		1,475		1,676		
11. 短期貸付金		35		26		
12. 関係会社短期貸付金		614		705		
13. 未収入金		2,679		3,362		
14. その他		228		220		
15. 貸倒引当金		392		306		
流動資産合計		116,642	38.3	117,087	39.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		52,415		53,000		
減価償却累計額		30,197	22,218	30,567	22,432	
2. 構築物		9,725		9,902		
減価償却累計額		7,405	2,319	7,529	2,372	
3. 機械装置		196,677		202,326		
減価償却累計額		161,884	34,792	166,325	36,000	
4. 車両運搬具		3,095		3,125		
減価償却累計額		2,643	451	2,662	463	
5. 工具器具備品		61,313		62,943		
減価償却累計額		55,565	5,748	56,966	5,976	
6. 土地			9,707		10,616	
7. 建設仮勘定			4,791		4,738	
有形固定資産合計	2		80,029		82,601	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			3,195		3,179	
2. 施設利用権			74		63	
3. その他			33		29	
無形固定資産合計			3,303		3,273	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		53,456		38,510	
2. 関係会社株式			34,457		36,843	
3. 出資金			50		36	
4. 関係会社出資金			1,480		1,480	
5. 長期貸付金			88		85	
6. 従業員長期貸付金			98		69	
7. 関係会社長期貸付金			734		504	
8. 長期前払費用			3,234		2,703	
9. 繰延税金資産			9,746		14,391	
10. その他			2,355		2,703	
11. 貸倒引当金			816		788	
投資その他の資産合計			104,884		96,541	
固定資産合計			188,217	61.7	182,415	60.9
資産合計			304,860	100.0	299,502	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形			12,010		10,794	
2. 買掛金			28,512		26,837	
3. 一年内償還社債					20,000	
4. コマーシャルペーパー			2,000		14,000	
5. 短期借入金			41,174		33,471	
6. 一年内返済長期借入金	1,2		10,153		1,256	
7. 未払金	3		2,044		2,603	
8. 未払費用			11,225		11,397	
9. 未払法人税等			3,160		4,103	
10. 預り金			9,074		7,622	
11. 固定資産購入支払手形			2,952		4,241	
12. その他			163		468	
流動負債合計			122,472	40.1	136,795	45.7
固定負債						
1. 社債			30,000		10,000	
2. 長期借入金	2		1,749		8,963	
3. 退職給付引当金			22,548		16,291	
4. 役員退職慰労引当金			458		502	
5. 預り保証金			316		312	
固定負債合計			55,073	18.1	36,070	12.0
負債合計			177,546	58.2	172,866	57.7
資本の部						
資本金						
資本金	4		38,909	12.8		
資本準備金			31,892	10.5		
利益準備金			8,653	2.8		
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金			700			
(2) 固定資産圧縮積立金			1,993			
(3) 特別償却準備金			220			
(4) 海外投資等損失準備金			4			
(5) 別途積立金			14,900			
2. 当期末処分利益						
その他の剰余金合計			17,818			
			12,305			
その他の剰余金合計			30,123	9.9		
その他有価証券評価差額金			17,743	5.8		
自己株式			7	0.0		
資本合計			127,314	41.8		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	4			38,909	13.0
資本剰余金					
1. 資本準備金				31,892	
資本剰余金合計				31,892	10.7
利益剰余金					
1. 利益準備金				8,653	
2. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金				700	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金				644	
(3) 固定資産圧縮積立金				2,074	
(4) 特別償却準備金				217	
(5) 海外投資等損失準備金				4	
(6) 別途積立金				21,400	
3. 当期末処分利益				11,022	
利益剰余金合計				44,715	14.9
その他有価証券評価差額金				11,186	3.7
自己株式	5			67	0.0
資本合計				126,635	42.3
負債及び資本合計		304,860	100.0	299,502	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高			227,245	100.0	226,921	100.0	
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		13,471		13,640			
2. 当期製品製造原価	1	142,760		144,592			
3. 当期製品仕入高		19,990		19,154			
合計		176,222		177,387			
4. 製品他勘定振替高	2	2,527		1,341			
5. 期末製品たな卸高		13,640	160,054	70.4	14,357	161,688	71.3
売上総利益			67,190	29.6	65,233	28.7	
販売費及び一般管理費	1,3		50,001	22.0	50,288	22.1	
営業利益			17,188	7.6	14,944	6.6	
営業外収益							
1. 受取利息		138		69			
2. 有価証券利息		14		50			
3. 受取配当金		827		838			
4. 受取賃貸料		289		292			
5. 為替差益		481					
6. その他		679	2,430	1.1	890	2,141	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		914		742			
2. 社債利息		710		619			
3. コマーシャルペーパー 利息		3		5			
4. たな卸資産処分損		1,383		277			
5. 貸倒引当金繰入額		659					
6. 為替差損				802			
7. その他		809	4,481	2.0	423	2,869	1.3
経常利益			15,138	6.7	14,216	6.3	
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,921		1,656			
2. 投資有価証券売却益				810			
3. 貸倒引当金戻入益			1,921	0.8	133	2,600	1.1
特別損失							
1. 固定資産廃棄売却損	5	885		491			
2. 投資有価証券評価損		405		1,186			
3. ゴルフ会員権評価損		23		82			
4. 出資金評価損		210					
5. 関係会社出資金評価損		106	1,631	0.7	1,760	0.8	
税引前当期純利益			15,428	6.8	15,056	6.6	
法人税、住民税 及び事業税		5,717		6,731			
法人税等調整額		728	6,445	2.8	272	7,003	3.1
当期純利益			8,983	4.0	8,053	3.5	
前期繰越利益			3,322		2,968		
当期末処分利益			12,305		11,022		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			66,048	45.5	69,239	46.5
労務費			35,525	24.5	36,111	24.3
経費			43,577	30.0	43,460	29.2
(うち、外注加工費)		(3,815)			(3,874)	
(うち、減価償却費)		(12,400)			(12,236)	
当期総製造費用			145,151	100.0	148,811	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,619		5,599	
他勘定振替高			1,410		1,563	
期末仕掛品たな卸高			5,599		8,254	
当期製品製造原価			142,760		144,592	

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)			当事業年度 (平成15年6月27日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益			12,305			11,022	
任意積立金取崩額							
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		268			273		
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額					644		
3 特別償却準備金取崩額		49			52		
4 海外投資等損失準備金 取崩額		0	317	12,623	1	971	11,993
利益処分額							
1 配当金			2,055			2,738	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			60 (4)			75 (5)	
3 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		349			1,506		
(2) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		644					
(3) 特別償却準備金		46			18		
(4) 海外投資等損失準備金					0		
(5) 別途積立金		6,500	7,539	9,654	2,000	3,525	6,338
次期繰越利益				2,968			5,654

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び尾道工場の有形固定資産...定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び工具器具備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、当事業年度から貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(未払従業員賞与) 従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当期より「未払費用」に含めて表示している。 なお、当期末における金額は、3,015百万円である。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																													
<p>注(1)</p> <p>1 投資有価証券のうち248百万円は、一年内返済長期借入金20百万円の担保に供している。</p> <p>2 (1)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>38,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金</td> <td style="text-align: right;">4,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 建物のうち699百万円、土地のうち198百万円は、長期借入金(住宅建設資金)42百万円(一年内返済分を含む)の担保に供している。</p> <p>(3) 建物のうち8百万円、土地のうち79百万円は、ヨコハマタイヤ中国販売株の借入金60百万円の担保に供している。</p> <p>3 未払金には未払消費税等521百万円が含まれている。</p> <p>4 授権株式数 480,000,000 株 発行済株式総数 342,598,162 株</p>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	15,864	構築物	1,208	機械装置等	38,089	土地	4,351	合計	59,513	長期借入金 (一年内返済分を含む)	10,752	百万円	ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金	4,290		ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金	199		<p>注(1)</p> <p>1</p> <p>2 (1)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,752</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>38,205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司の 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 建物のうち362百万円、土地のうち24百万円は、長期借入金(住宅建設資金)32百万円(一年内返済分を含む)の担保に供している。</p> <p>3 未払金には未払消費税等596百万円が含まれている。</p> <p>4 授権株式数 普通株式 480,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 342,598,162 株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式235千株である。</p>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	15,752	構築物	1,183	機械装置等	38,205	土地	4,351	合計	59,492	長期借入金 (一年内返済分を含む)	10,132	百万円	ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金	2,918		杭州横浜輪胎有限公司の 借入金	1,202		ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金	134	
工場財団	帳簿価額(百万円)																																													
建物	15,864																																													
構築物	1,208																																													
機械装置等	38,089																																													
土地	4,351																																													
合計	59,513																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	10,752	百万円																																												
ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金	4,290																																													
ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金	199																																													
工場財団	帳簿価額(百万円)																																													
建物	15,752																																													
構築物	1,183																																													
機械装置等	38,205																																													
土地	4,351																																													
合計	59,492																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	10,132	百万円																																												
ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金	2,918																																													
杭州横浜輪胎有限公司の 借入金	1,202																																													
ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金	134																																													

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																					
<p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">31,500</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">27,602 (US. \$ 207,150,928)</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ</td> <td style="text-align: right;">12,211 (US. \$ 91,642,200)</td> </tr> <tr> <td>浜ゴム不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.</td> <td style="text-align: right;">1,080 (CAN. \$ 12,920,000)</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ ラバー (タイ)CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">323 (T,Baht105,600,000)</td> </tr> <tr> <td>(社)日本自動車タイヤ協会</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ オーストラリアPTY LTD</td> <td style="text-align: right;">42 (A. \$ 600,000)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記には、経営指導念書等によるものが4,868百万円含まれている。</p> <p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 30%;">281 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>63,144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>1,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>917</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預 り 金</td> <td>8,467</td> <td></td> </tr> </table> <p>注(4) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 30%;">136 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>1,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産購入支払手形</td> <td>354</td> <td></td> </tr> </table> <p>注(5)</p>	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	31,500	ヨコハマタイヤコーポレーション	27,602 (US. \$ 207,150,928)	ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ	12,211 (US. \$ 91,642,200)	浜ゴム不動産(株)	2,853	ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	1,080 (CAN. \$ 12,920,000)	ヨコハマ ラバー (タイ)CO.,LTD	323 (T,Baht105,600,000)	(社)日本自動車タイヤ協会	48	ヨコハマタイヤ オーストラリアPTY LTD	42 (A. \$ 600,000)	従業員(住宅資金)	16	その他24社	4,698	計	80,378	受 取 手 形	281 百万円		売 掛 金	63,144		支 払 手 形	1,768		買 掛 金	917		預 り 金	8,467		受 取 手 形	136 百万円		支 払 手 形	1,556		固定資産購入支払手形	354		<p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,240</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">18,659</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ</td> <td style="text-align: right;">11,225</td> </tr> <tr> <td>浜ゴム不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>(株)ト ゴ シ</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ ラバー (タイ)CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>(社)日本自動車タイヤ協会</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記には、経営指導念書によるものが1,053百万円含まれている。</p> <p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 30%;">369 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>61,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>1,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>898</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預 り 金</td> <td>7,260</td> <td></td> </tr> </table> <p>注(4)</p> <p>注(5) 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する時価評価により増加した純資産額は11,186百万円である。</p>	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	30,240	ヨコハマタイヤコーポレーション	18,659	ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ	11,225	浜ゴム不動産(株)	2,468	(株)ト ゴ シ	1,096	ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	995	ヨコハマ ラバー (タイ)CO.,LTD	295	(社)日本自動車タイヤ協会	27	従業員(住宅資金)	12	計	65,021	受 取 手 形	369 百万円		売 掛 金	61,942		支 払 手 形	1,654		買 掛 金	898		預 り 金	7,260	
内 容	金額(百万円)																																																																																					
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	31,500																																																																																					
ヨコハマタイヤコーポレーション	27,602 (US. \$ 207,150,928)																																																																																					
ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ	12,211 (US. \$ 91,642,200)																																																																																					
浜ゴム不動産(株)	2,853																																																																																					
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	1,080 (CAN. \$ 12,920,000)																																																																																					
ヨコハマ ラバー (タイ)CO.,LTD	323 (T,Baht105,600,000)																																																																																					
(社)日本自動車タイヤ協会	48																																																																																					
ヨコハマタイヤ オーストラリアPTY LTD	42 (A. \$ 600,000)																																																																																					
従業員(住宅資金)	16																																																																																					
その他24社	4,698																																																																																					
計	80,378																																																																																					
受 取 手 形	281 百万円																																																																																					
売 掛 金	63,144																																																																																					
支 払 手 形	1,768																																																																																					
買 掛 金	917																																																																																					
預 り 金	8,467																																																																																					
受 取 手 形	136 百万円																																																																																					
支 払 手 形	1,556																																																																																					
固定資産購入支払手形	354																																																																																					
内 容	金額(百万円)																																																																																					
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	30,240																																																																																					
ヨコハマタイヤコーポレーション	18,659																																																																																					
ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ	11,225																																																																																					
浜ゴム不動産(株)	2,468																																																																																					
(株)ト ゴ シ	1,096																																																																																					
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	995																																																																																					
ヨコハマ ラバー (タイ)CO.,LTD	295																																																																																					
(社)日本自動車タイヤ協会	27																																																																																					
従業員(住宅資金)	12																																																																																					
計	65,021																																																																																					
受 取 手 形	369 百万円																																																																																					
売 掛 金	61,942																																																																																					
支 払 手 形	1,654																																																																																					
買 掛 金	898																																																																																					
預 り 金	7,260																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																														
<p>注(1)</p> <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,317 百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(529百万円)、販売費及び一般管理費(837百万円)、営業外費用等(1,159百万円)に振替えたものである。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,330 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">11,407</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">3,025</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,306</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,333</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,133</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,915 百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">608 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> </table> <p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">136,963 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> </table>	販売手数料	7,330 百万円	荷造運送費	11,407	保管費	3,025	宣伝費	5,306	拡販費	4,333	従業員給料手当	6,133	退職給付費用	780	減価償却費	1,166	土地	1,915 百万円	機械装置	608 百万円	工具器具備品	218	売上高	136,963 百万円	受取利息	126	受取配当金	377	受取賃貸料	269	<p>注(1)</p> <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,571 百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(573百万円)、販売費及び一般管理費(607百万円)、営業外費用等(161百万円)に振替えたものである。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,504 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">10,774</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">3,026</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,753</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">3,725</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,070</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,653 百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">252 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">136,258 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> </table>	販売手数料	7,504 百万円	荷造運送費	10,774	保管費	3,026	宣伝費	5,753	拡販費	3,725	従業員給料手当	6,070	退職給付費用	917	減価償却費	1,123	土地	1,653 百万円	機械装置	252 百万円	土地	103	工具器具備品	94	売上高	136,258 百万円	受取利息	48	受取配当金	310	受取賃貸料	276
販売手数料	7,330 百万円																																																														
荷造運送費	11,407																																																														
保管費	3,025																																																														
宣伝費	5,306																																																														
拡販費	4,333																																																														
従業員給料手当	6,133																																																														
退職給付費用	780																																																														
減価償却費	1,166																																																														
土地	1,915 百万円																																																														
機械装置	608 百万円																																																														
工具器具備品	218																																																														
売上高	136,963 百万円																																																														
受取利息	126																																																														
受取配当金	377																																																														
受取賃貸料	269																																																														
販売手数料	7,504 百万円																																																														
荷造運送費	10,774																																																														
保管費	3,026																																																														
宣伝費	5,753																																																														
拡販費	3,725																																																														
従業員給料手当	6,070																																																														
退職給付費用	917																																																														
減価償却費	1,123																																																														
土地	1,653 百万円																																																														
機械装置	252 百万円																																																														
土地	103																																																														
工具器具備品	94																																																														
売上高	136,258 百万円																																																														
受取利息	48																																																														
受取配当金	310																																																														
受取賃貸料	276																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77</td> <td>42</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,901</td> <td>1,702</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,978</td> <td>1,744</td> <td>1,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>613 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,233</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>837 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>837</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>54</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	77	42	34	工具器具備品	2,901	1,702	1,199	合計	2,978	1,744	1,233	一 年 内	613 百万円	一 年 超	620	合 計	1,233	支 払 リ ー ス 料	837 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	837	一 年 内	21 百万円	一 年 超	32	合 計	54	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,155</td> <td>55</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,502</td> <td>1,473</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,730</td> <td>1,561</td> <td>3,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>748 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,168</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>766 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>766</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>77</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	2,155	55	2,099	工具器具備品	2,502	1,473	1,029	合計	4,730	1,561	3,168	一 年 内	748 百万円	一 年 超	2,420	合 計	3,168	支 払 リ ー ス 料	766 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	766	一 年 内	50 百万円	一 年 超	27	合 計	77
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
車両運搬具	77	42	34																																																																						
工具器具備品	2,901	1,702	1,199																																																																						
合計	2,978	1,744	1,233																																																																						
一 年 内	613 百万円																																																																								
一 年 超	620																																																																								
合 計	1,233																																																																								
支 払 リ ー ス 料	837 百万円																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	837																																																																								
一 年 内	21 百万円																																																																								
一 年 超	32																																																																								
合 計	54																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置	2,155	55	2,099																																																																						
工具器具備品	2,502	1,473	1,029																																																																						
合計	4,730	1,561	3,168																																																																						
一 年 内	748 百万円																																																																								
一 年 超	2,420																																																																								
合 計	3,168																																																																								
支 払 リ ー ス 料	766 百万円																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	766																																																																								
一 年 内	50 百万円																																																																								
一 年 超	27																																																																								
合 計	77																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	304百万円	304百万円
関係会社株式評価損	14,031	13,594
未払従業員賞与	865	1,103
退職給付引当金	13,012	12,478
その他	1,295	1,925
繰延税金資産合計	29,510	29,404
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,557	3,446
固定資産圧縮積立金	1,935	2,224
その他有価証券評価差額金	12,638	7,520
その他	157	146
繰延税金負債合計	18,289	13,336
繰延税金資産の純額	11,221	16,067

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.6%
(調整)	
住民税均等割額	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5

(注) 前事業年度については、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が501百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が763百万円、その他有価証券評価差額金が261百万円、それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 371円64銭 1株当たり当期純利益 26円22銭	1株当たり純資産額 369円67銭 1株当たり当期純利益 23円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していない。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。従来の方法によった場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 369円89銭 1株当たり当期純利益 23円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		8,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)		75
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		75
普通株式に係る当期純利益(百万円)		7,978
普通株式の期中平均株式数(千株)		342,475

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成15年4月30日開催の取締役会決議により、下記のとおり国内無担保普通社債を発行した。</p> <p>(1) 第5回国内無担保普通社債 発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.62% 償還日 平成20年5月14日</p> <p>(2) 第6回国内無担保普通社債 発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.84% 償還日 平成22年5月14日</p> <p>資金使途 上記総額200億円のうち、100億円を社債償還資金に、残額を借入金返済資金に充当</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(単位：株、百万円)

			銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			トヨタ自動車(株)	3,568,783	9,403
日本ゼオン(株)	11,632,500	6,060			
日産自動車(株)	4,058,038	3,205			
本田技研工業(株)	567,300	2,240			
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited	20	2,000			
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	2,833	1,275			
スズキ(株)	824,000	1,122			
古河電気工業(株)	4,280,000	1,057			
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000			
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	896			
シーアイ化成(株)	2,216,500	848			
(株)横浜銀行	2,044,595	756			
(株)小松製作所	1,171,103	510			
日野自動車(株)	1,000,525	492			
(株)静岡銀行	523,446	400			
その他 147 銘柄	23,654,184	6,240			
計	59,544,827	37,510			
	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額		
債券	IBJ FINANCE 永久劣後債	1,000	1,000		
	計	1,000	1,000		
	その他有価証券合計		38,510		
	投資有価証券合計		38,510		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,415	1,846	1,261	53,000	30,567	1,150	22,432
構築物	9,725	336	159	9,902	7,529	267	2,372
機械装置	196,677	9,041	3,392	202,326	166,325	7,499	36,000
車両運搬具	3,095	190	160	3,125	2,662	153	463
工具器具備品	61,313	3,484	1,854	62,943	56,966	3,157	5,976
土地	9,707	1,147	237	10,616			10,616
建設仮勘定	4,791	15,993	16,046	4,738			4,738
有形固定資産計	337,725	32,039	23,112	346,652	264,051	12,227	82,601
無形固定資産							
ソフトウェア	7,050	1,293	931	7,411	4,232	1,309	3,179
施設利用権	568		0	568	504	10	63
その他	152	3	3	152	123	6	29
無形固定資産計	7,771	1,296	934	8,132	4,859	1,326	3,273
長期前払費用	4,340	411	387	4,364	1,661	893	2,703
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	新城工場	タイヤ工場建物	841	百万円
機械装置	新城工場	タイヤ製造設備	3,514	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備	1,990	
	三重工場	タイヤ製造設備	1,897	
	三島工場	"	806	
	茨城工場	工業品製造設備	734	
工具器具備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	1,673	
	三重工場	"	742	
	三島工場	"	545	
土地	新城工場	タイヤ工場用地	1,147	
建設仮勘定	新城工場	タイヤ製造設備ほか	7,746	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	3,525	
	三重工場	タイヤ製造設備ほか	2,337	
	三島工場	"	1,445	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	平塚製造所	厚生施設ほか	564	百万円
機械装置	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備	2,240	
	新城工場	タイヤ製造設備	655	
工具器具備品	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	550	
	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	550	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		38,909			38,909
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注 1)	(342,598,162)	()	()	(342,598,162)
	普通株式 (百万円)	38,909			38,909
	計 (株)	(342,598,162)	()	()	(342,598,162)
	計 (百万円)	38,909			38,909
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	31,876			31,876
	再評価積立金 (百万円)	16			16
	計 (百万円)	31,892			31,892
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	8,653			8,653
	(任意積立金) 配当引当積立金 (百万円)	700			700
	固定資産圧縮特別勘定積立金 (百万円) (注 2)		644		644
	固定資産圧縮積立金 (百万円) (注 2)	1,993	349	268	2,074
	特別償却準備金 (百万円) (注 2)	220	46	49	217
	海外投資等損失準備金 (百万円) (注 2)	4		0	4
	別途積立金 (百万円) (注 2)	14,900	6,500		21,400
	計 (百万円)	26,471	7,539	317	33,692

(注) 1 当期末における自己株式数は 235,304株である。

2 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,208	59	39	133	1,094
役員退職慰労引当金	458	123	79		502

(注) 「当期減少額(その他)」は、引当金計上理由の解消によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区 分		金額(百万円)
現 金		53
預金	当 座 預 金	75
	普 通 預 金	14
	通 知 預 金	111
	小 計	200
計		253

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
遠 州 帆 布 工 業 (株)	347
協 立 化 学 産 業 (株)	231
オ リ エ ン ト 商 事 (株)	204
(株) ニ シ ヤ マ	197
郷 商 事 (株)	146
そ の 他 (注)	1,243
計	2,371

(注) 川鉄商事(株)ほか

(b) 期日別内訳

期日別	15年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	545	648	515	519	142	2,371

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
ヨコハマタイヤコーポレーション	4,969
ヨコハマタイヤ近畿販売(株)	3,635
(株) ア ラ イ ズ	3,459
ヨコハマタイヤ中部販売(株)	3,101
アポロサービス(株)	3,000
そ の 他 (注)	61,579
計	79,748

(注) (株)プロギアほか

(b) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
82,979	237,520	240,752	79,748	75%	123日

(注) 1 回収率の算出方法
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

(二)製品

内 訳	金額(百万円)
タ イ ヤ	11,276
工 業 品 ほ か	3,080
計	14,357

(ホ)原材料

内 訳	金額(百万円)
原 材 料	
ゴ ム 類	279
糸 布 類	123
混 合 剤	367
そ の 他	960
部 分 品	3,250
計	4,981

(ヘ)仕掛品

内 訳	金額(百万円)
タ イ ヤ	1,660
工 業 品 ほ か	6,593
計	8,254

(ト)貯蔵品

内 訳	金額(百万円)
燃 料	51
修 繕 材 料	156
鉛	5
そ の 他 の 雑 品 類	813
計	1,026

固定資産
(イ)関係会社株式

銘	柄	金額(百万円)
子会社株式	ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	18,474
	横 浜 ハ イ デ ッ ク ス (株)	3,920
	ヨ コ ハ マ タ イ ヤ フ ィ リ ピ ン I N C .	2,177
	ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 東 京 販 売 (株)	1,391
	ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 九 州 販 売 (株)	798
	ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 東 日 本 リ ト レ ッ ド (株)	666
	そ の 他 5 8 社	7,774
小 計	35,204	
関連会社株式	協 機 工 業 股 有 限 公 司	1,015
	(株) ト ゴ シ	211
	そ の 他 1 7 社	411
	小 計	1,638
計		36,843

流動負債
(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
浜 ゴ ム 物 流 (株)	823
ト ク セ ン 工 業 (株)	773
中 央 宣 興 (株)	598
遠 州 帆 布 工 業 (株)	217
(株) 山 川 機 械 製 作 所	205
愛 宕 精 工 (株)	167
そ の 他 (注)	8,008
計	10,794

(注) 西武ポリマ化成(株)ほか

(b) 期日別内訳

期日別	15年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	2,748	2,708	2,748	2,189	399	10,794

(ロ)買掛金

相 手 先	金額(百万円)
日 本 ゼ 才 ン (株)	3,280
東 京 材 料 (株)	1,954
東 京 製 綱 (株)	1,665
不 二 精 工 (株)	1,188
N I 帝 人 商 事 (株)	1,040
そ の 他 (注)	17,707
計	26,837

(注) 三井物産(株)ほか

(ハ)一年内償還社債

「第5 経理の状況1(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

(ニ)短期借入金

借 入 先	金額(百万円)	担 保
(株)みずほコーポレート銀行	5,188	無 担 保
(株)横 浜 銀 行	4,719	〃
(株)東 京 三 菱 銀 行	4,293	〃
農 林 中 央 金 庫	4,286	〃
そ の 他 1 5 行	14,985	〃
計	33,471	

(注) 上記は、手形借入及び当座借越によるものであり、用途は運転資金である。

(ホ)固定資産購入支払手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
鹿 島 建 設 (株)	631
J F E シ ビ ル (株)	213
中 田 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	186
(株)ト ー エ ネ ッ ク	186
ア マ ノ (株)	173
そ の 他 (注)	2,850
計	4,241

(注) (株)ハシバモールドほか

(b) 期日別内訳

期日別	15年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	684	692	1,476	984	404	4,241

固定負債

(イ)社債

「第5 経理の状況 1(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

(ロ)退職給付引当金

内 訳	金額(百万円)
退職給付引当金	16,291

「第5 経理の状況 2(1)重要な会計方針 6 引当金の計上基準」を参照

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(併合を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第126期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第127期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録書(普通社債)およびその添付書類 | | | 平成15年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録追補書類(普通社債)およびその添付書類 | | | 平成15年5月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

監査報告書

平成14年6月27日

横浜ゴム株式会社

取締役社長 富永靖雄 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊佐山	操
代表社員 関与社員	公認会計士	小泉	誠一郎
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	周二
関与社員	公認会計士	原	勝彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

横浜ゴム株式会社

取締役社長 富永靖雄 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊佐山	操
代表社員 関与社員	公認会計士	小泉	誠一郎
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	周二
関与社員	公認会計士	原	勝彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が横浜ゴム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。